



管内金融経済概況

< 2012年 2月8日 >

 日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産・輸出は、減少している。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速の影響の強まりが懸念される。さらに、為替相場の動向のほか、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

| | | | | | | | |
|---------|---|---------|---|--------------|---|----------|---|
| 《総括判断》 | → | (1)個人消費 | → | (2)観光 | ↗ | (3)設備投資 | → |
| (4)住宅投資 | → | (5)公共投資 | → | (6)製造業の生産活動等 | → | (7)雇用動向等 | → |

1. 需要項目別動向等

(1) 個人消費



個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。

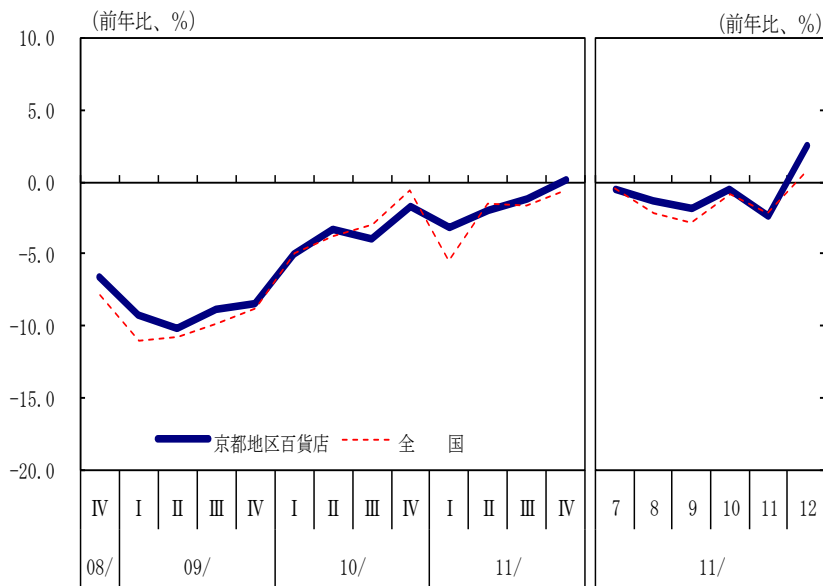
百貨店売上高（12月）は、気温が低めに推移したことから、主力の衣料品がコート等の冬物重衣料を中心に好調だったほか、化粧品等の雑貨も堅調に推移したため、前年を上回った。

スーパーの売上高（12月）は、主力の食料品が鍋物商材を中心に堅調に推移したほか、暖房器具・防寒商品等の住居関連にも動きがみられたことから、前年比マイナス幅は縮小した。

自動車販売（12月）は、供給制約が解消する中、エコカーが持ち直しており、前年を大きく上回った。

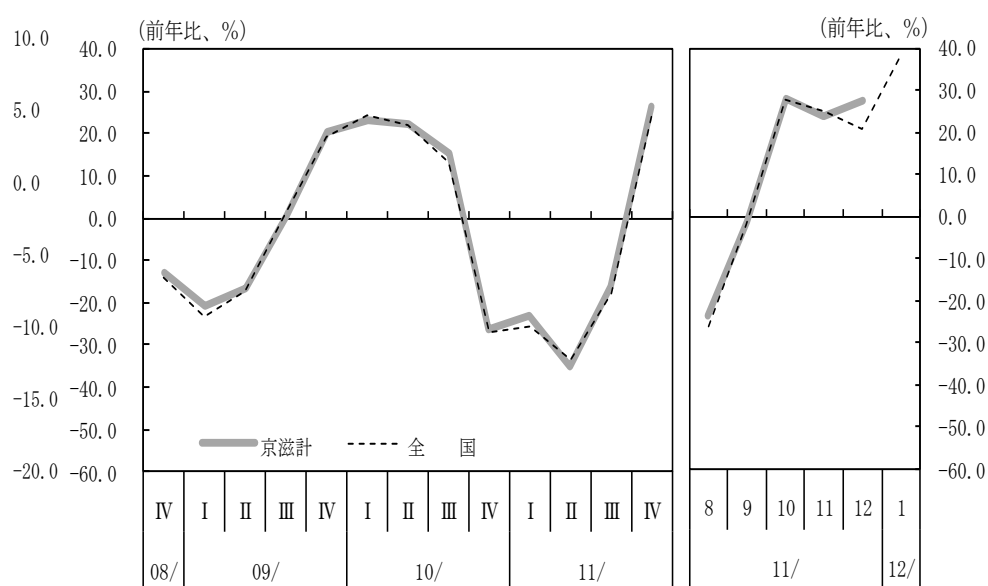
家電販売（12月）は、スマートフォンや暖房器具が好調であったものの、薄型テレビやレコーダーが引き続き低迷したことから、前年を下回った。

百貨店売上高前年比



(注) 10/8月までは6百貨店ベース、9月からは5百貨店ベース
(出所) 京都百貨店協会、経済産業省「商業販売統計」

乗用車新車登録台数(含む軽自動車)前年比



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

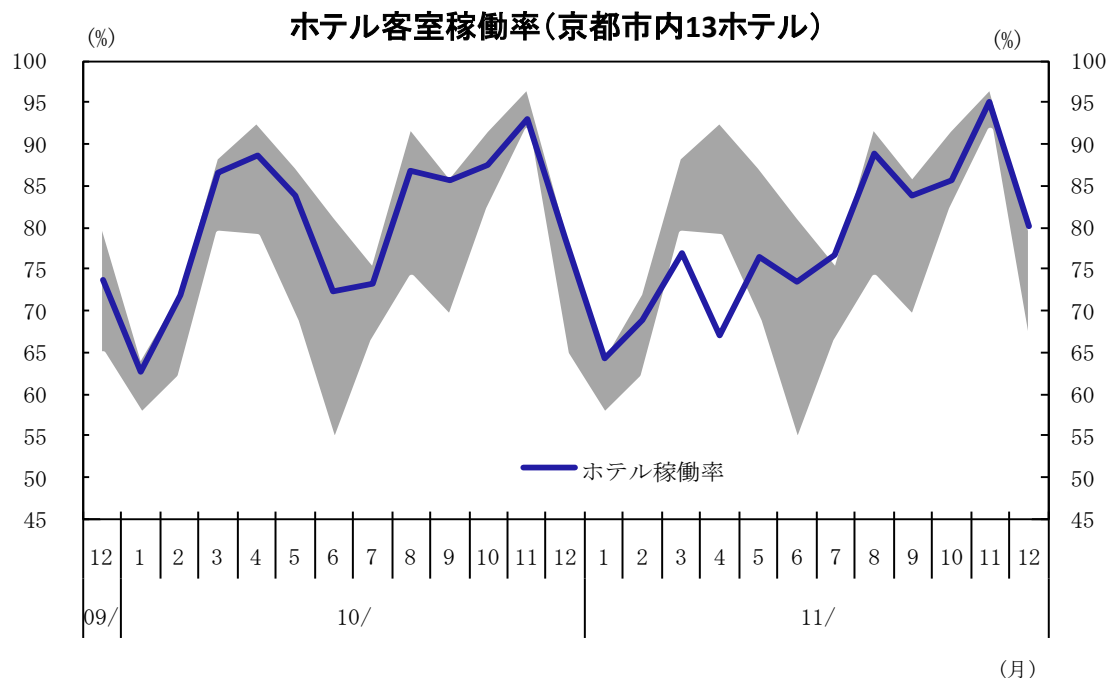
(2) 観光



観光客は、全体として持ち直している。

京都市内ホテルの宿泊客の動向をみると、国内客は関東・東海方面からの入り込み増加や、各ホテルの需要喚起策の効果等から堅調に推移していることに加え、外国人客もアジアを中心に持ち直しつつある。このため、客室稼働率（12月）は、前年を上回った。この間、観光施設等への入込客数は回復している。

滋賀県の主要観光施設の入込客数（12月）は、関東・東海方面からの個人客の入り込み増加もあって、概ね前年並みとなった。



(注1) シャドウは過去10年間（01～10年）の各月における客室稼働率の最大・最小値のレンジを示す

(注2) 「ホテル客室稼働率」の計数は、11/1月以前は14ホテルベース。このため、データが不連続となっている。

(出所) 日本銀行京都支店

(3) 設備投資



設備投資は、大企業を中心に持ち直している。

2011年度の設備投資計画（2011年12月短観ベース）は、前年度を大幅に上回る計画（全産業前年度比：+18.4%）となっている。

業種別にみると、製造業では、設備の維持・更新に加え、大企業を中心に能増投資や新分野への研究開発投資を企図する先がみられる。もっとも、海外需要の減退や為替円高化による業績悪化により、大企業の一部で設備投資の実施を見送る動きがみられる。

非製造業では、小売等の大企業で大型の新規出店投資に踏み切る動きが窺われるが、中小企業は依然として慎重な投資スタンスの先が少なくない。

設備投資計画(含む土地投資額)

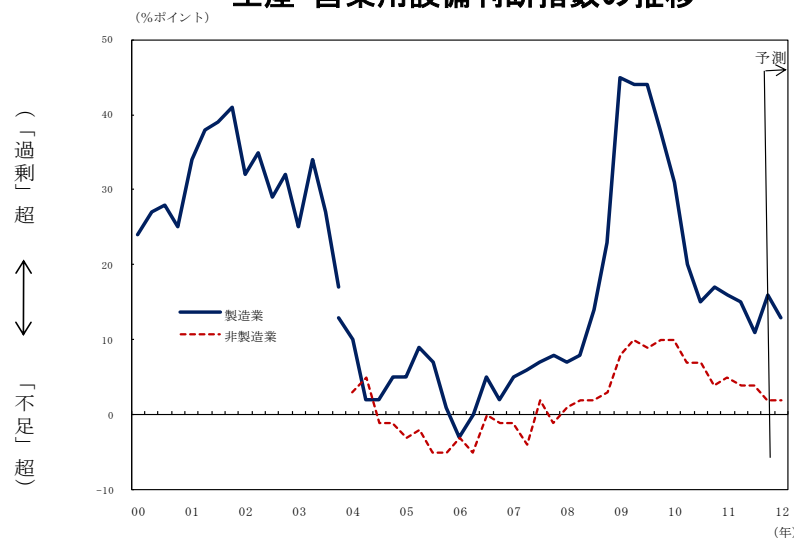
(前年度比 %)

| | 10年度 | | 11年度 | |
|------|---------------|-----|---------------|-----|
| | 実績 | 修正率 | 計画 | 修正率 |
| 全産業 | 2.3 (71) | — | 18.4 (84) | 2.9 |
| 製造業 | ▲ 0.3 (68) | — | 12.4 (76) | 1.8 |
| 非製造業 | 17.0 (87) | — | 45.7 (129) | 7.2 |

(注) カッコ内は2008年度=100とした指数。なお、前年度比は同一社数ベースで算出しているのに対して、2008年度=100の指数は年度毎に社数が異なる。このため、計表中の前年度比と指数から算出した前年度比は一致しない。

(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

生産・営業用設備判断指数の推移



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

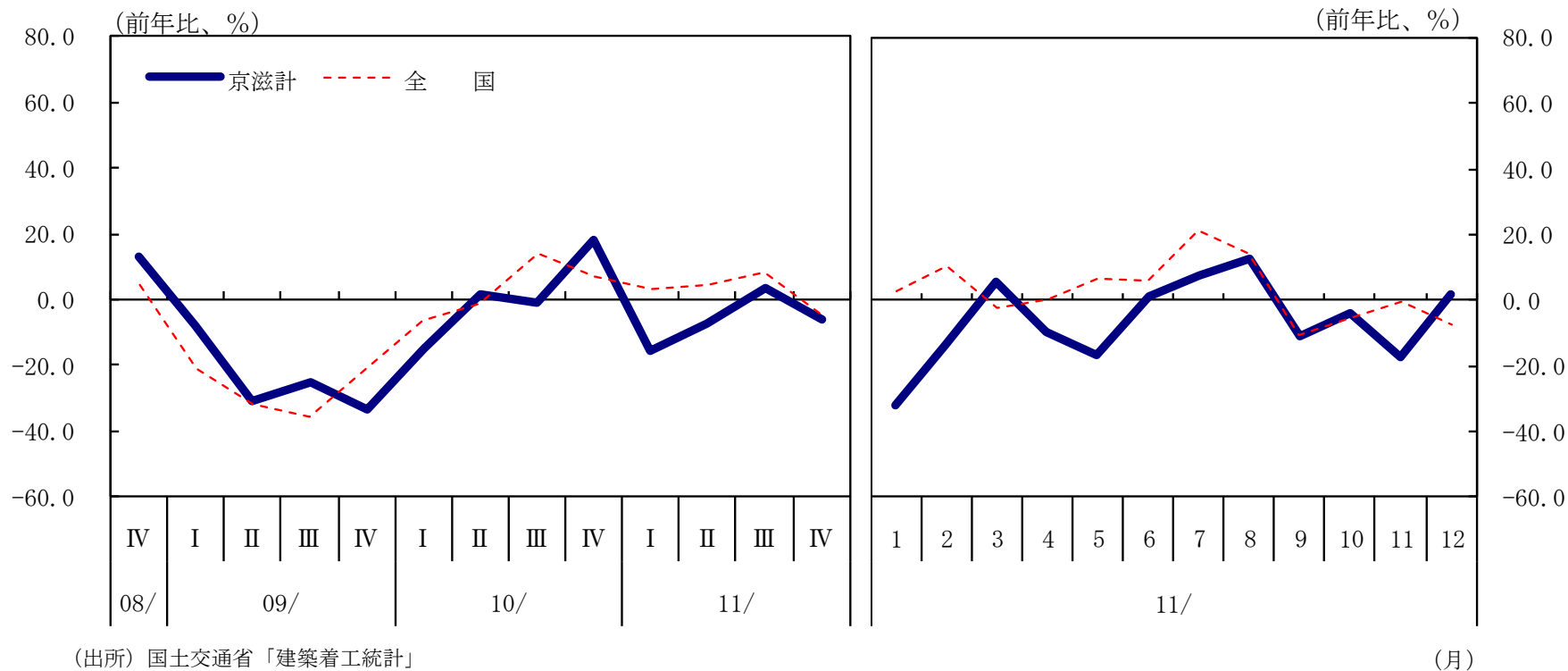
(4) 住宅投資



住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数（12月）は、持家、貸家が前年を下回ったものの、分譲が前年を上回ったため、全体では前年を上回った（前年比：+1.5%）。年度初来累計では、引き続き前年を下回っている（年度初来累計前年比：▲3.5%）。

新設住宅着工戸数前年比



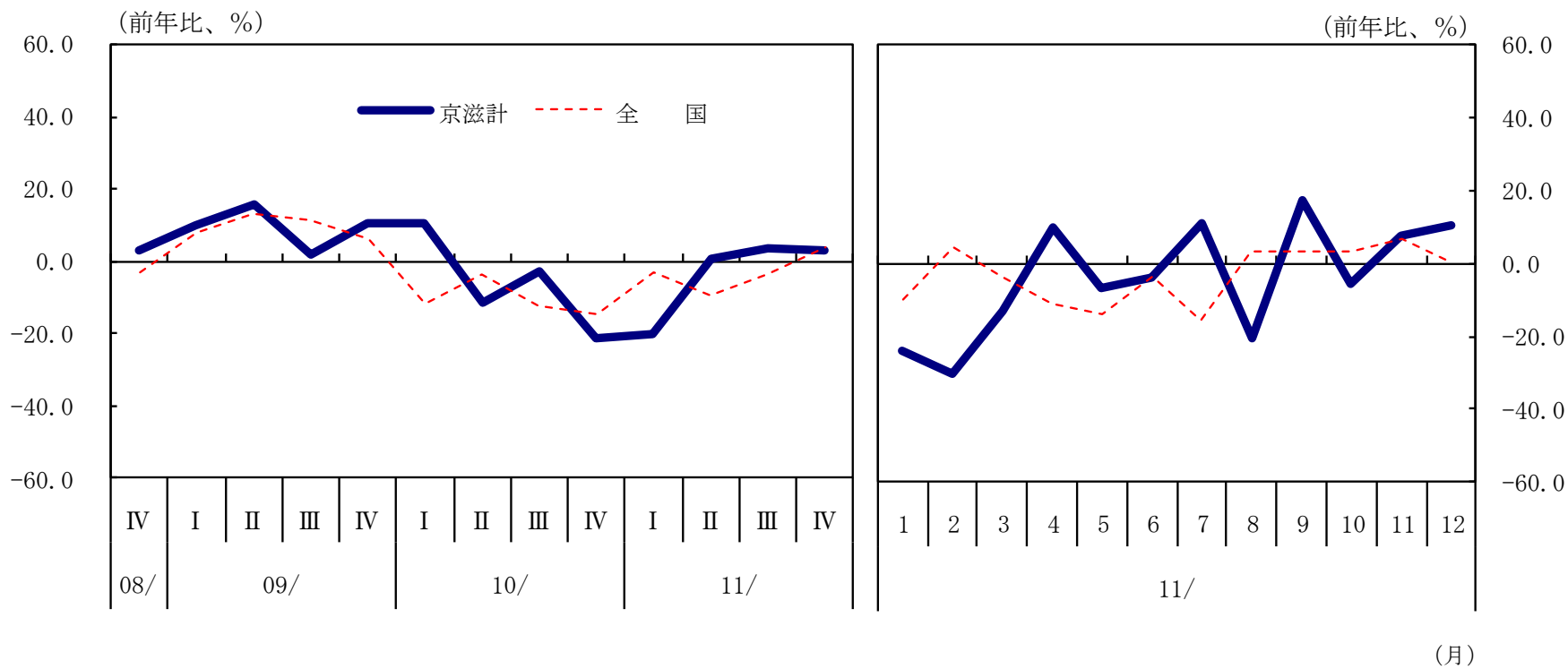
(5) 公共投資



公共投資は、下げ止まりつつある。

公共工事請負金額（12月）は、独立行政法人や市町村等で大型案件がみられたことなどから、前年を上回った（前年比：+10.3%）。年度初来累計でも、前年を上回った（年度初来累計前年比：+2.2%）。

公共工事請負額前年比



(出所) 西日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」

(6) 製造業の生産活動等



生産・輸出は、海外経済減速などの影響から、減少している。

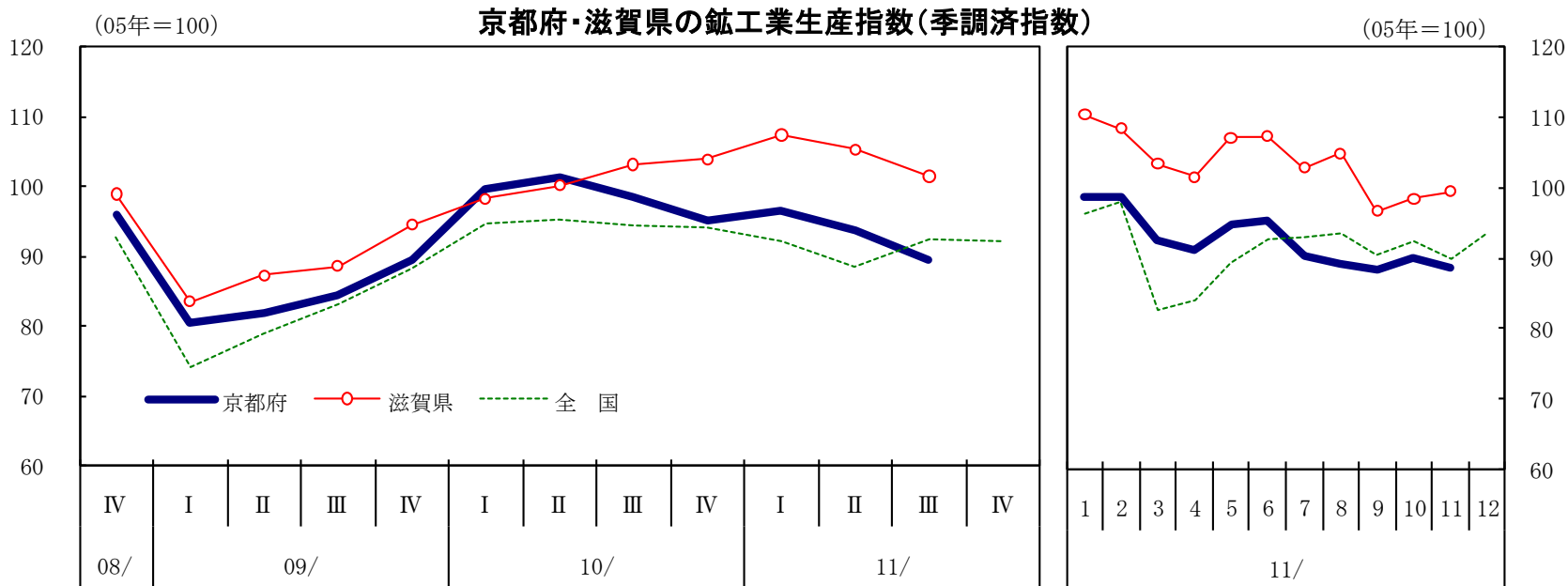
一般・精密機械は、自動車向けが回復しているものの、半導体関連向けが内外メーカーの投資スタンス慎重化を映じて減少しており、全体として生産は弱含んでいる。

電子部品・デバイスは、自動車向けが回復しているものの、薄型テレビ・パソコンなどの家電向けが減少していることから、生産は減少している。

タイの洪水被害については、電子部品・デバイス等の一部で影響が残っているものの、輸送用機械、金属、窯業・土石では、自動車向けを中心にその影響が大きく緩和している。

和装関連では、震災以降、受注は大きく減少しており、低水準の生産が続いている。

この間、輸出は、減少している。



(出所) 京都府「京都府鉱工業生産指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

(月)

(7) 雇用動向等

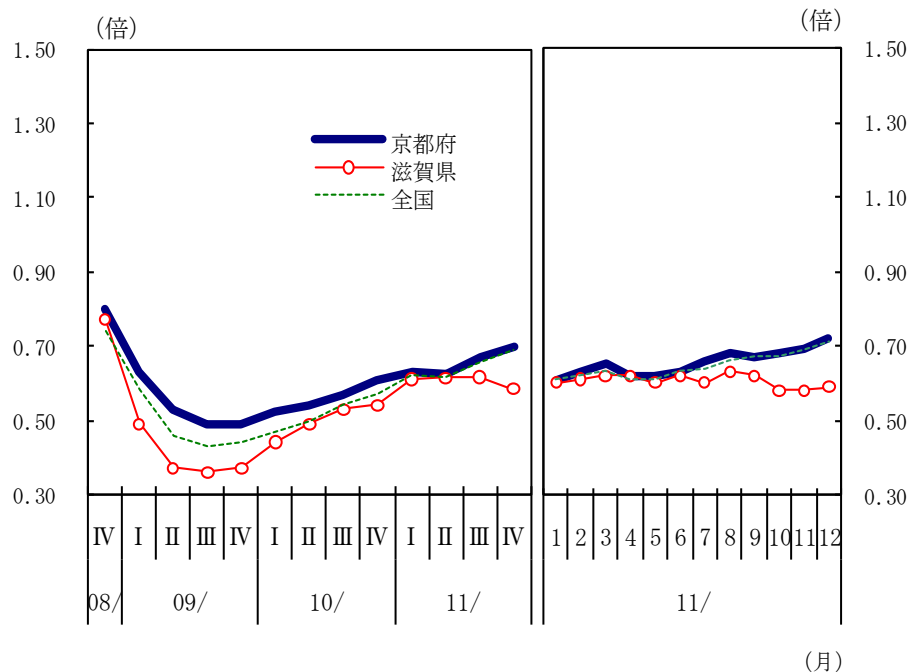


雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。

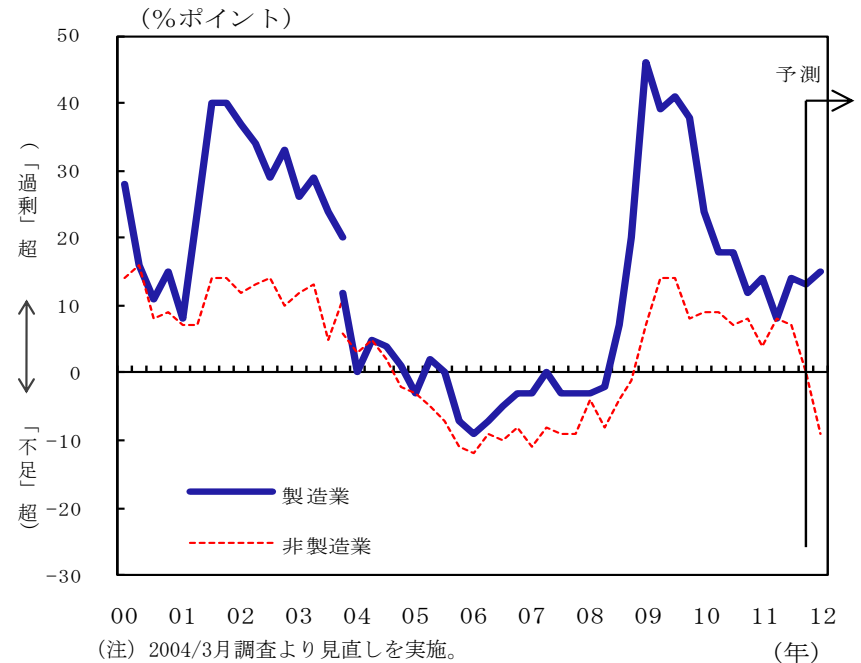
労働需給をみると、新規求職は希望退職者の求職がこのところ増加傾向にある。一方、新規求人は医療・福祉に加え、自動車関連を中心とした製造業等で増加している。この結果、有効求人倍率（12月）は前月比上昇した。

賃金（11月）は、概ね前年並みで推移している。

有効求人倍率(季調済)



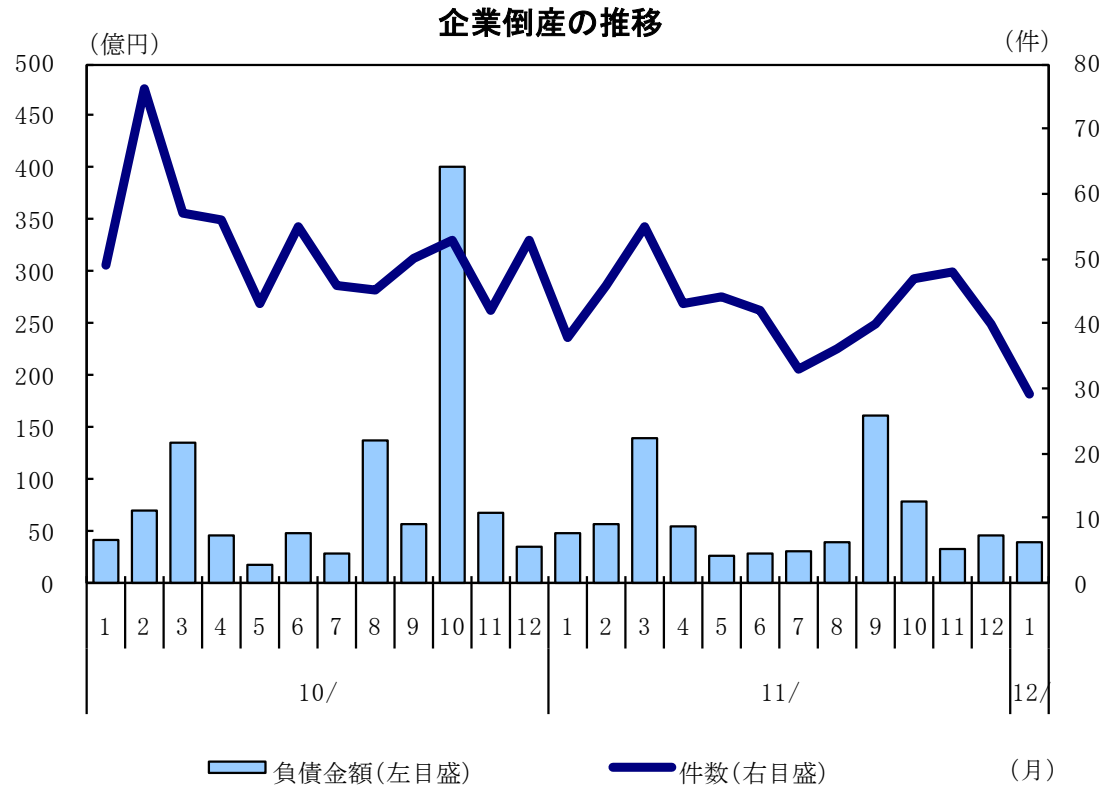
短観雇用判断指数の推移



(出所) 京都労働局・滋賀労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(8) 企業倒産

1月の企業倒産は、件数が29件、負債金額は39億円となった(前年同月:件数38件、負債金額49億円)。



(出所) 東京商工リサーチ「倒産速報」

2. 金融

(1) 貸 出

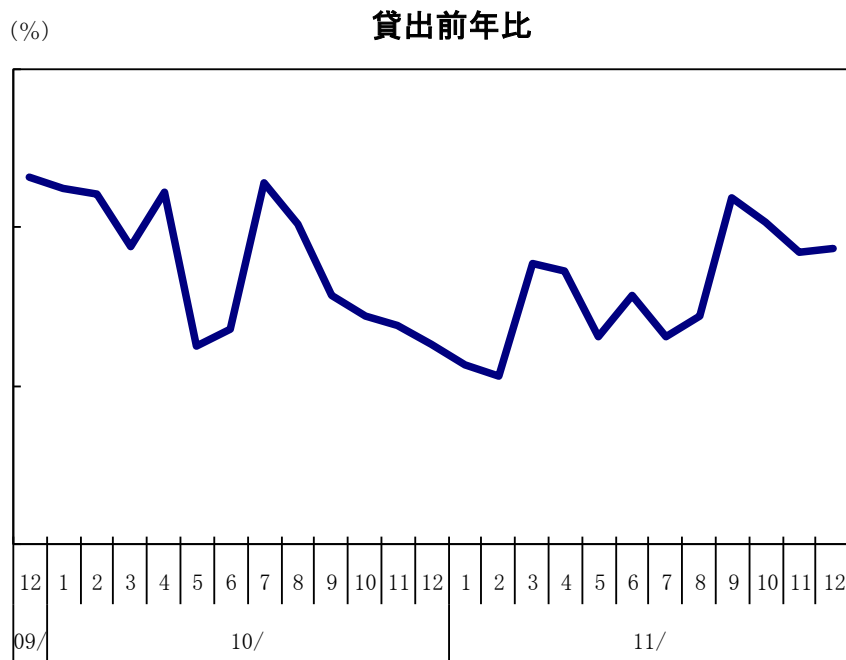
貸出は、前年を下回っている。

貸出は、企業の資金需要が引き続き弱いほか、住宅ローンも新規実行を中心に低調なことから、全体では前年を下回っている。

(2) 預 金

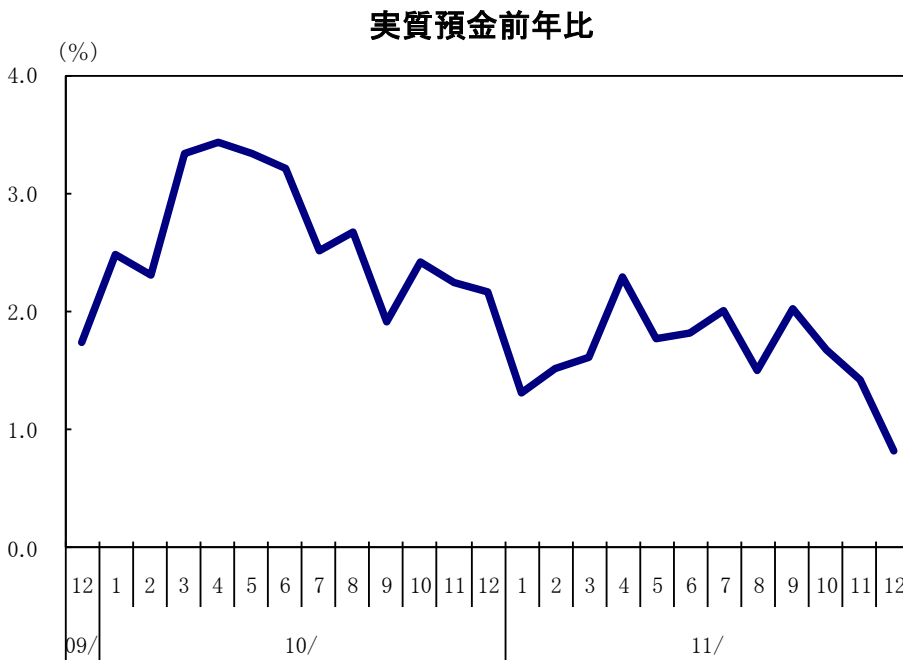
預金は、緩やかな伸びが続いている。

預金は、個人預金を中心に緩やかに増加している。なお、他の金融商品は、個人向け国債の償還等から前年を下回っている。



(月)

(注) 管内（京都府・滋賀県）に所在する都市銀行、地域銀行（地銀、地銀Ⅱ）、
信用金庫、その他（信託銀行、信用組合ほか3行）の店舗ベース。
(出所) 日本銀行京都支店

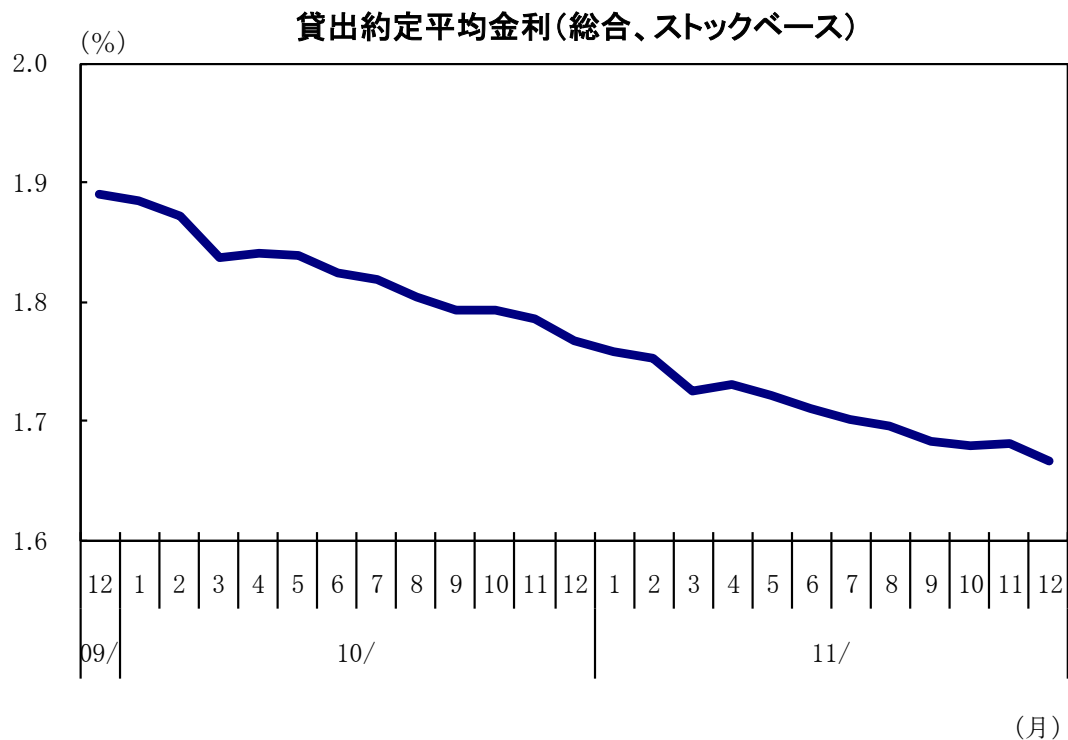


(月)

(3) 貸出約定平均金利

貸出約定平均金利は、低下傾向にある。

貸出約定平均金利（総合、ストックベース、3業態計）は、高めの金利の貸出が返済されていることなどから低下傾向にある。

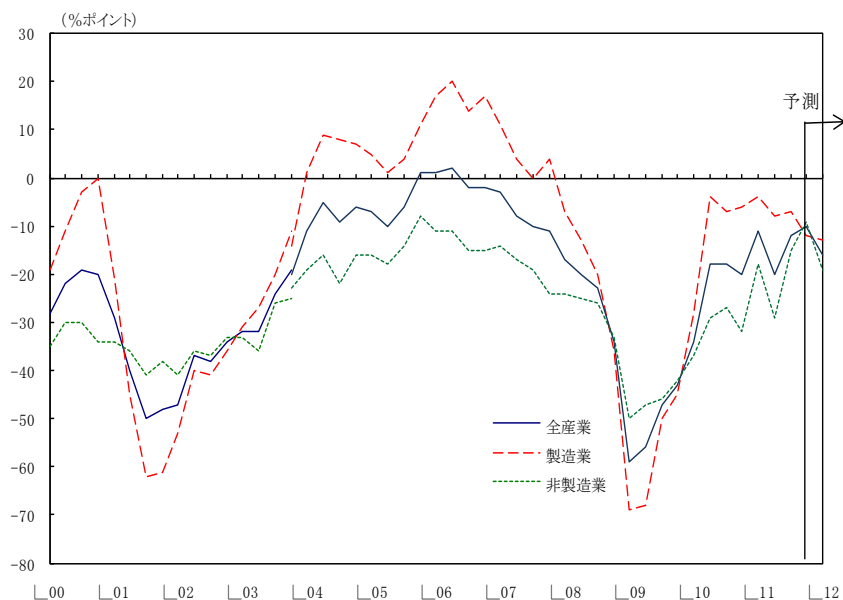


(注) 3業態計は、都市銀行、地方銀行、信用金庫の平均
(出所) 日本銀行京都支店

(参考) 2011年12月管内企業短期経済観測調査結果 (12月15日公表)

企業の業況感をみると、12月短観における全産業の業況判断指数は▲10%ポイントと、前回調査(9月:▲12%ポイント)比概ね横這いとなった。

業況判断指数の推移



(注) 2004/3月調査より見直しを実施。
2010/3月調査以降、調査対象企業見直し後ベース。

(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」
※管内は京滋を指す。

企業規模別の業況判断指数の推移

| | 10/12月 | 11/3月 | 6月 | 9月 | | 12月 | | | |
|------|--------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | 最近 | 先行き | 最近 | 変化幅 | 先行き | 変化幅 |
| 全産業 | ▲20 | ▲11 | ▲20 | ▲12 | ▲20 | ▲10 | 2 | ▲16 | ▲6 |
| 大企業 | 2 | 7 | 0 | ▲4 | ▲6 | ▲15 | ▲11 | ▲4 | 11 |
| 中小企業 | ▲32 | ▲21 | ▲32 | ▲21 | ▲31 | ▲14 | 7 | ▲22 | ▲8 |

(付) 参考統計

【個人消費関連】

[指標名欄の()内に記載されている場合を除き、前年同月(同期)比%]

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|--------------------------|---------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|------------------------------|
| 百貨店売上高 [店舗調整後] | 京都地区百貨店 | ▲ 2.0 | ▲ 1.1 | 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 2.3 | 2.6 | n.a. | 京都百貨店協会 |
| | 全国 | ▲ 1.5 | ▲ 1.6 | p▲ 0.6 | ▲ 0.8 | ▲ 2.2 | p 0.7 | n.a. | 経済産業省 |
| 乗用車新車登録台数 [含む軽乗用車] | 京滋計 | ▲ 34.9 | ▲ 16.4 | 26.3 | 27.9 | 23.7 | 27.5 | n.a. | 日本自動車販売協会連合会・ 全国軽自動車協会連合会 |
| | 京都府 | ▲ 34.4 | ▲ 16.3 | 26.9 | 28.6 | 26.0 | 26.1 | n.a. | |
| | 滋賀県 | ▲ 35.7 | ▲ 16.5 | 25.5 | 27.0 | 20.7 | 29.5 | n.a. | |
| | 全国 | ▲ 33.6 | ▲ 17.8 | 24.6 | 27.5 | 25.1 | 20.9 | 38.4 | |
| 消費者物価指数 [生鮮食品を除く総合] | 京都市 | 0.3 | 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.6 | ▲ 0.3 | p▲ 0.4 | 京都府 |
| | 全国 | ▲ 0.3 | 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | n.a. | 総務省 |
| 企業物価指数 | 全国 | 2.5 | 2.6 | p 1.5 | 1.6 | r 1.6 | p 1.3 | n.a. | 日本銀行 |
| ホテル客室稼働率* (%) < >は前年差 | 京都市内 13ホテル | 72.3 | 83.1 | 86.9 | 85.8 | 95.0 | 80.0 | n.a. | 日本銀行京都支店 |
| | | <▲9.3> | <1.2> | <0.6> | <▲1.8> | <2.1> | <1.4> | <n.a.> | |

(注1) p は速報値、r はリヴァイス値、* はヒアリングによる集計値(以下同様)。

(注2) 京滋計は当店で算出。また、資料出所先で四半期前年比を算出していない場合は、月次データから当店で算出(以下同様)。

(注3) 「消費者物価指数」の計数は、2010年基準。

(注4) 「ホテル客室稼働率」の計数は、11/1月以前は14ホテルベース。このため、データが不連続となっている。

【住宅投資】

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|----------|-----|---------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 新設住宅着工戸数 | 京滋計 | ▲ 7.6 | 3.3 | ▲ 6.4 | ▲ 4.0 | ▲ 17.4 | 1.5 | n.a. | 国土交通省 |
| | 京都府 | ▲ 1.6 | 10.0 | ▲ 7.0 | ▲ 10.1 | ▲ 14.8 | 3.3 | n.a. | |
| | 滋賀県 | ▲ 16.4 | ▲ 8.4 | ▲ 5.5 | 8.2 | ▲ 20.5 | ▲ 1.6 | n.a. | |
| | 全国 | 4.1 | 7.9 | ▲ 4.5 | ▲ 5.8 | ▲ 0.3 | ▲ 7.3 | n.a. | |

【公共投資】

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|---------|-----|---------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------------------------------------|
| 公共工事請負額 | 京滋計 | 0.4 | 3.5 | 2.8 | ▲ 5.9 | 7.4 | 10.3 | n.a. | 西日本建設業保証 |
| | 京都府 | 3.8 | 8.3 | ▲ 4.0 | ▲ 4.5 | ▲ 23.6 | 21.7 | n.a. | |
| | 滋賀県 | ▲ 3.6 | ▲ 3.0 | 15.5 | ▲ 8.1 | 74.7 | ▲ 12.9 | n.a. | |
| | 全国 | ▲ 9.3 | ▲ 3.4 | 3.6 | 3.2 | 6.8 | 0.6 | n.a. | 北海道建設業信用保証・ 東日本建設業保証・ 西日本建設業保証 |

【生産関連】

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|------------------------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比) | 京都府 | ▲ 3.0 | ▲ 4.7 | n.a. | r 1.9 | p▲ 1.7 | n.a. | n.a. | 京都府 |
| | 滋賀県 | ▲ 2.0 | ▲ 3.6 | n.a. | 1.8 | p 1.1 | n.a. | n.a. | 滋賀県 |
| | 全国 | ▲ 4.0 | 4.3 | p▲ 0.4 | 2.2 | r▲ 2.7 | p 4.0 | n.a. | 経済産業省 |
| 繊維卸売上高* | 室町16社 | ▲ 5.5 | ▲ 6.3 | ▲ 9.9 | ▲ 10.6 | ▲ 8.6 | ▲ 10.4 | n.a. | 日本銀行京都支店 |
| 白生地生産量 | 計 | ▲ 5.5 | ▲ 9.8 | ▲ 14.4 | ▲ 14.9 | ▲ 17.1 | ▲ 11.1 | ▲ 9.2 | 丹後織物工業組合・ 浜縮緬工業協同組合 |
| | 丹後 | ▲ 3.7 | ▲ 7.5 | ▲ 14.9 | ▲ 15.6 | ▲ 17.5 | ▲ 11.5 | ▲ 8.7 | |
| | 長浜 | ▲ 16.0 | ▲ 23.0 | ▲ 10.6 | ▲ 9.2 | ▲ 14.5 | ▲ 7.7 | ▲ 12.2 | |
| 西陣帯出荷額 | | ▲ 7.0 | ▲ 6.0 | n.a. | 3.3 | 2.5 | n.a. | n.a. | 西陣織工業組合 |

(注)「鉱工業生産指数」の計数は、2005年基準。

【雇用・所得】

[有効求人倍率を除き、前年同月(同期)比%]

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|----------------------------|-----|---------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------------------|
| 有効求人倍率 (季調済、倍) | 京都府 | 0.62 | 0.67 | 0.70 | 0.68 | 0.69 | 0.72 | n.a. | 京都労働局 |
| | 滋賀県 | 0.61 | 0.62 | 0.58 | 0.58 | 0.58 | 0.59 | n.a. | 滋賀労働局 |
| | 全国 | 0.62 | 0.66 | 0.69 | 0.67 | 0.69 | 0.71 | n.a. | 厚生労働省 |
| 常用雇用指数 [事業所規模30人以上] | 京都府 | ▲ 0.4 | ▲ 0.0 | n.a. | 0.4 | 0.6 | n.a. | n.a. | 京都府 |
| | 滋賀県 | 1.7 | 0.8 | n.a. | 0.6 | 0.6 | n.a. | n.a. | 滋賀県 |
| | 全国 | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 | p▲ 0.3 | ▲ 0.3 | r▲ 0.1 | p▲ 0.4 | n.a. | 厚生労働省 |
| 所定外労働時間 [事業所規模30人以上] | 京都府 | ▲ 3.2 | ▲ 1.8 | n.a. | 3.6 | ▲ 0.9 | n.a. | n.a. | 京都府 |
| | 滋賀県 | 5.9 | 2.4 | n.a. | ▲ 0.7 | ▲ 6.5 | n.a. | n.a. | 滋賀県 |
| | 全国 | ▲ 4.1 | ▲ 1.1 | n.a. | 0.8 | ▲ 1.5 | p 0.0 | n.a. | 厚生労働省 |
| 現金給与総額(名目) [事業所規模30人以上] | 京都府 | 0.2 | ▲ 0.2 | n.a. | 0.1 | ▲ 0.2 | n.a. | n.a. | 京都府 |
| | 滋賀県 | 1.2 | ▲ 0.4 | n.a. | ▲ 0.8 | ▲ 0.9 | n.a. | n.a. | 滋賀県 |
| | 全国 | ▲ 0.1 | 0.6 | p 0.7 | 0.8 | r 0.4 | p 0.8 | n.a. | 厚生労働省 |
| 雇用者所得(名目) [事業所規模30人以上] | 京滋計 | 0.9 | 0.1 | n.a. | 0.2 | 0.1 | n.a. | n.a. | 厚生労働省・京都府・滋賀県 日本銀行京都支店 |
| | 全国 | ▲ 0.1 | 0.5 | p 0.4 | 0.5 | r 0.3 | p 0.4 | n.a. | |

(注1)有効求人倍率の京都府・滋賀県四半期計数、雇用者所得の京滋計、全国は当店で計算。

(注2)雇用者所得は、「常用雇用者数×1人当たり名目賃金」の前年比。

【企業倒産】

| | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|------------------|-----|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|------------|----------|
| 件数(件) <>は前年 | 京滋計 | 129 <154> | 109 <141> | 135 <148> | 47 <53> | 48 <42> | 40 <53> | 29 <38> | 東京商工リサーチ |
| | 京都府 | 105 | 82 | 105 | 37 | 38 | 30 | 25 | |
| | 滋賀県 | 24 | 27 | 30 | 10 | 10 | 10 | 4 | |
| 負債額(億円) <>は前年 | 京滋計 | 110 <113> | 233 <222> | 159 <505> | 79 <401> | 34 <68> | 47 <35> | 39 <49> | |
| | 京都府 | 92 | 181 | 140 | 71 | 27 | 43 | 37 | |
| | 滋賀県 | 18 | 52 | 19 | 8 | 7 | 4 | 2 | |

【短 観 (全産業)】

| | | 10/12月 | 11/3月 | 6月 | 9月 | 12月 | | 資料出所 |
|---------------------------|----|--------|-------|------|------|------|------|------|
| | | | | | | 最近 | 先行き | |
| 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」、%) | 管内 | ▲ 20 | ▲ 11 | ▲ 20 | ▲ 12 | ▲ 10 | ▲ 16 | 日本銀行 |
| | 全国 | ▲ 11 | ▲ 9 | ▲ 18 | ▲ 9 | ▲ 7 | ▲ 13 | |

| (前年度<同期>比、%) | | 10年度(実績) | | | 11年度(計画) | | | 資料出所 |
|----------------------------|----|----------|-------|--------|----------|--------|--------|------|
| | | | 上期 | 下期 | | 上期 | 下期 | |
| 売上高 | 管内 | 2.4 | 7.1 | ▲ 1.7 | ▲ 2.5 | ▲ 6.6 | 1.5 | 日本銀行 |
| | 全国 | 4.5 | 7.5 | 1.7 | 1.9 | ▲ 0.2 | 3.8 | |
| 経常利益 | 管内 | ▲ 10.6 | ▲ 1.7 | ▲ 15.9 | ▲ 34.0 | ▲ 55.9 | ▲ 18.8 | |
| | 全国 | 38.3 | 79.3 | 12.6 | ▲ 4.8 | ▲ 5.8 | ▲ 3.8 | |
| 設備投資額(リース会計対応ベース)[含む土地投資額] | 管内 | 2.3 | ▲ 2.4 | 7.5 | 18.4 | 11.3 | 25.4 | |
| | 全国 | ▲ 1.9 | ▲ 5.5 | 1.4 | 0.0 | ▲ 5.9 | 4.9 | |

【金融】

[前年比増減(▲)率%、億円]

| | | 11/3月 | 6月 | 9月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 残高 | 資料出所 |
|------|--------------------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|--------------|
| | | | | | | | | | |
| 貸出 | 都市銀行 | ▲ 5.5 | ▲ 4.2 | ▲ 4.4 | ▲ 4.3 | ▲ 6.1 | ▲ 5.6 | 19,781 | 日本銀行 京都支店 |
| | 地域銀行 ^{※1} | ▲ 0.4 | ▲ 0.7 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.0 | 61,972 | |
| | 信用金庫 | ▲ 0.2 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 1.2 | ▲ 0.9 | ▲ 1.1 | 41,698 | |
| | 合計 ^{※2} | ▲ 1.2 | ▲ 1.4 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.2 | ▲ 1.1 | 126,749 | |
| 実質預金 | 都市銀行 | 1.1 | 0.8 | 1.8 | 1.5 | 0.4 | ▲ 0.5 | 40,582 | |
| | 地域銀行 ^{※1} | 1.7 | 2.5 | 3.1 | 2.5 | 2.6 | 1.3 | 104,198 | |
| | 信用金庫 | 2.5 | 1.9 | 1.1 | 1.3 | 1.0 | 1.2 | 76,599 | |
| | 合計 ^{※2} | 1.6 | 1.8 | 2.0 | 1.7 | 1.4 | 0.8 | 237,362 | |

(注) 管内(京都府・滋賀県)に所在する店舗ベース。

※1 全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。

※2 信託銀行、信用組合ほか3行を含む。

[変動幅%ポイント、▲は低下]

| | | 11/7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 月末水準% | 資料出所 | | |
|-------------------------------------|----|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|--------------|------|
| | | | | | | | | | | | |
| 貸出約定平均金利 (ストックベース) ^{※3} | 短期 | 3業態計 ^{※4} | ▲ 0.094 | 0.085 | 0.033 | ▲ 0.006 | 0.023 | ▲ 0.012 | 1.933 | 日本銀行 京都支店 | |
| | | 都市銀行 | 0.054 | ▲ 0.077 | ▲ 0.117 | ▲ 0.048 | 0.147 | ▲ 0.019 | 1.645 | | |
| | | 地元金融機関 | ▲ 0.129 | 0.125 | 0.076 | ▲ 0.002 | ▲ 0.003 | ▲ 0.009 | 2.008 | | |
| | 長期 | 3業態計 ^{※4} | ▲ 0.007 | ▲ 0.009 | ▲ 0.009 | ▲ 0.008 | ▲ 0.008 | ▲ 0.011 | 1.657 | | |
| | | 都市銀行 | ▲ 0.003 | ▲ 0.011 | ▲ 0.014 | ▲ 0.008 | ▲ 0.005 | ▲ 0.005 | 1.553 | | |
| | | 地元金融機関 | ▲ 0.008 | ▲ 0.009 | ▲ 0.009 | ▲ 0.008 | ▲ 0.008 | ▲ 0.011 | 1.666 | | |
| | 総合 | 3業態計 ^{※4} | ▲ 0.010 | ▲ 0.005 | ▲ 0.013 | ▲ 0.004 | 0.002 | ▲ 0.014 | 1.667 | | |
| | | 都市銀行 | 0.035 | ▲ 0.025 | ▲ 0.045 | ▲ 0.017 | 0.034 | 0.006 | 1.524 | | |
| | | 地元金融機関 | ▲ 0.015 | ▲ 0.002 | ▲ 0.011 | ▲ 0.002 | ▲ 0.002 | ▲ 0.016 | 1.680 | | |
| | | 管内銀行平均 | ▲ 0.011 | ▲ 0.004 | ▲ 0.017 | ▲ 0.003 | 0.005 | ▲ 0.012 | 1.483 | | |
| | | 国内銀行平均 | ▲ 0.007 | ▲ 0.005 | ▲ 0.023 | 0.001 | ▲ 0.005 | ▲ 0.032 | 1.437 | | 日本銀行 |

(注) 都市銀行は、京都市内の6店舗ベース。地元金融機関は、京都府・滋賀県に本店を持つ地方銀行、信用金庫の全店舗ベース。

管内銀行平均は、都市銀行、地方銀行の平均。

※3 短期は当座貸越を除くベース、総合は当座貸越を含むベース。

※4 都市銀行、地方銀行、信用金庫の平均。

[変動幅%ポイント、▲は低下]

| | | | 11/7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 月末水準% | 資料出所 |
|-----------------------------------|-------|----|---------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|------|
| 貸出約定平均金利 (新規ベース) ^{※5} | 国内銀行計 | 短期 | ▲ 0.163 | 0.048 | ▲ 0.032 | 0.323 | ▲ 0.363 | 0.089 | 1.017 | 日本銀行 |
| | | 長期 | ▲ 0.073 | 0.017 | ▲ 0.053 | 0.034 | ▲ 0.034 | ▲ 0.034 | 1.061 | |
| | | 総合 | ▲ 0.119 | 0.031 | ▲ 0.033 | 0.145 | ▲ 0.175 | 0.025 | 1.044 | |

※5 当座貸越を除くベース。

[億円]

| | | | 11/4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 11/10月 | 11月 | 12月 | 12/1月 | 資料出所 |
|---------|-----------|--|---------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|--------------|
| 銀行券受払状況 | 発行、還収(▲)超 | | 1,536 | 1,934 | 3,262 | 769 | 582 | 1,911 | ▲ 215 | 日本銀行 京都支店 |
| | 発行 | | 3,802 | 3,791 | 5,007 | 1,255 | 1,191 | 2,561 | 813 | |
| | 還収 | | 2,266 | 1,857 | 1,744 | 486 | 608 | 650 | 1,028 | |

問い合わせ先

日本銀行京都支店営業課

田中、胡桃沢

Tel 075-212-5151(代)

E-Mail:kyoto@info.boj.or.jp